

7 神栖市一般廃棄物処理基本計画及び  
循環型社会形成推進地域計画策定業務委託

委託仕様書

令和 7 年度

神栖市役所 廃棄物対策課

## 第1章 総則

### 1. 業務の目的

本業務は、神栖市（以下「当市」という。）が令和3年度に策定した一般廃棄物処理基本計画計画書の間見直しを行うとともに、これから当市が予定する汚泥再生処理施設の整備事業及び旧波崎町塵芥焼却場の解体事業において交付金制度を活用するために、循環型社会形成推進地域計画書を策定することを目的とする。

なお、当市は令和6年度に新可燃ごみ処理施設を稼働しており、可燃ごみの処理方式をRDF方式からストーカ炉での焼却方式に変更している。そのことも踏まえて中間見直しを行うこと。

### 2. 委託業務名

7 神栖市一般廃棄物処理基本計画及び循環型社会形成推進地域計画策定業務委託

### 3. 履行場所

神栖市生活環境部廃棄物対策課

### 4. 業務期間

業務の委託期間については、契約日の翌日から令和8年3月20日までとする。

### 5. 仕様書の適用

本仕様書は本業務に適用する。本仕様書に明記無き事項がある場合は、当市と協議のうえ、決定するものとする。

### 6. 関係法令等

（1）受託者は、業務の実施にあたって、関係法令、基準及び規格等を守って、円滑な進捗を図ること。

（2）使用人に対する諸法令等の運用及び適用は、受託者の負担と責任のもとで行うこと。

### 7. 資料の貸与

本業務の遂行上必要となる資料の収集、調査、検討等は原則として受託者が行うものであるが、現在、当市が所有し業務に利用出来る資料は貸与する。この場合、貸与を受けた資料についてはリストを作成の上、各施設に提出し業務完了と共に返納するものとする。

## 8. 機密の保持

受託者は本業務の遂行上、知り得た事項について第三者に漏らしてはならない。  
又、コンサルタントとして、中立性を厳守しなければならない。

## 9. 提出書類

受託者は業務の着手及び完了に際し、必要な書類を提出するものとする。尚、承認された事項を変更しようとするときはその都度、当市の承認を受けなければならない。

## 10. 主任技術者等

受託者は専門的な知識を必要とするものについては、十分な経験を有する技術者を配置し秩序正しく業務を遂行するものとする。又、管理技術者、照査技術者を定め業務全般にわたり技術的な管理をするものとする。

受託者は、業務管理にあたり、下記事項を遵守しなければならない。

- (1) 管理技術者は、技術士（衛生工学部門）の資格を有するものを選任すること。
- (2) 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門）の資格を有するものを選任すること。

## 11. 工程

受託者は本委託業務の遂行上その工程に変更が生じた場合、ただちに変更工程表を提出し各施設と協議し承認を受けなければならない。

## 12. 成果品の審査

受託者は業務完了時に当市の審査を受けなければならない。その結果訂正を指示されたものについては速やかに訂正しなければならない。

## 13. 引き渡し

成果品の審査に合格後、成果品を一式納品し業務の完了とする。

## 14. 業務の内容及び範囲

本業務の内容及び範囲については、第2章業務内容による。但し、仕様書に明記無き事項であって、本業務に必要となる事項が生じた場合は遅滞なく当市と協議のうえ決定するものとする。

## 15. 疑義

本業務委託の仕様書記載事項に疑義が生じた場合、当市と協議のうえ決定するものとする。

#### 16. 成果品

受託者は、業務完了に際し次の成果品を提出するものとする。

なお、成果品の作成及び編集方法などについては、あらかじめ当市と協議のうえ作成するものとする。

- (1) 一般廃棄物処理基本計画書 本編 A4版20部(レザック製本)
- (2) 一般廃棄物処理基本計画書 概要版 15部
- (3) 循環型社会形成推進地域計画書 15部
- (4) 同上データCD-R 1枚
- (5) 提出先は神栖市役所廃棄物対策課とする。

## 第2章 業務内容

一般廃棄物処理基本計画は「ごみ処理基本計画策定指針」（環境省通知 環廃対発第1609152号 平成28年9月）、「生活排水処理基本計画策定指針」（厚生省通知 衛環第200号 平成2年10月）等に基づいて策定すること。

### 第1節 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

計画の策定にあたっては、上位計画との整合を図り策定すること。

#### 1. 地域概況の整理

##### 1) 基礎的事項の把握

###### (1) 位置と地勢

位置、地形、気象等の自然環境をとりまとめる。

###### (2) 社会環境の把握

人口動態・世帯数、産業構造等の社会環境をとりまとめる。

###### (3) 土地利用状況の把握

土地利用規制状況等をとりまとめる。

###### (4) 開発、将来計画の把握

長期総合計画及び土地利用計画等の上位計画から、開発計画・将来計画をとりまとめる。

###### (5) 財政状況

当市の財政状況について過去5年間分をとりまとめる。

###### (6) ごみ処理を取り巻く動向

近年のプラスチックや食品ロス等含め、国や県がまとめている資料をもとにとりまとめること。

#### 2. ごみ処理の現状

##### 1) ごみ処理の流れと処理内訳

ごみの排出・収集から処理・処分までの流れ、及びその内訳を整理すること。なお当市では令和6年度に新可燃ごみ処理施設が竣工・稼働している。その点も踏まえて処理フローや収集ごみの変更も把握・整理すること。

##### 2) ごみの排出量の実績及びその性状

ごみ発生量の過去5年以上の実績及びその性状について、家庭系・事業系毎の把握を行うこと。

###### (1) ごみの種類排出量

過去5年以上の実績を家庭系、事業系ごみ毎に整理すること。

###### (2) ごみの性状

過去5年以上のごみ質調査結果を整理し、組成、三成分、単位体積重量、低位発

熱量等を把握すること。

(3) ごみの減量化及び再生利用の実績

ごみの減量化及び再生利用の量は、過去5年以上について把握すること。

(4) ごみ処理の実績

ごみの収集・運搬・中間処理・最終処分等の状況について過去5年以上の実績を把握し整理すること。

(5) ごみ処理体制等

ごみの収集・運搬・中間処理・最終処分等に係る運営、維持管理体制、ごみ処理に係る財政及び処理経費等についてとりまとめること。

(6) 上位計画の動向

国・県の廃棄物処理に関する計画の動向を把握すること。

(7) ごみ処理に関する課題の抽出

当市のごみ処理に関する課題事項を抽出すること。

3. ごみ処理基本計画

1) 基本方針の策定

ごみ処理に関する現状の課題及び今後の社会的要請等を踏まえ、ごみ処理基本計画の基本方針を見直すこと。

2) 将来予測（推計）

計画目標年次におけるごみ発生量及び処理量について、これまで当市が策定した各種計画等を考慮し、予測を行うこと。

(1) ごみの排出量の推計

a) 排出特性の分析

過去5年以上のごみ排出量の推移を基に、家庭系ごみ及び事業系ごみの推移と社会情勢との関連性について分析を行い、排出特性を考察すること。

b) 人口及び事業活動等の推計

ごみ排出量と関連の強い将来人口や、家庭系ごみのごみ種類ごとの1人1日平均排出量及び事業系ごみの1日当たり平均排出量等の推計を行うこと。

c) ごみ排出量の推計

上記 b) の推計結果に基づき、家庭系、事業系ごみ別及びごみ種類別の排出量を推計すること。

d) 排出抑制による減量化の目標設定

目標年次における排出抑制による減量化量の目標値は、廃棄物処理法に則した国及び茨城県の基本方針及びごみ処理広域化計画等を踏まえ、当市でのごみ排出量の推計結果及び現状での排出抑制対策の水準を考慮した上で設定すること。

## (2) ごみ処理内訳の推計

### a) 集団回収等による減量化及び再生利用量の見込み

ごみが発生した後、収集されるまでの段階における減量化及び再生利用の推計を行う。なお推計は、今後の取り組み計画等を考慮すること。

### b) ごみ内訳の推計

ごみ排出量から、上記 a) で求めた減量化及び再生利用量を減じた量に基づき、処理内訳を推計すること。

## 3) 基本計画の策定

### (1) ごみの排出抑制計画

前項で設定した排出抑制促進による減量化量の目標を達成するための排出抑制・再生利用方策について検討・策定を行うものとする。方策については、住民・事業者・行政のそれぞれの役割分担について明確にしつつ、他の自治体の事例・地域の住民団体等の活動状況・地域の特性も踏まえた上で、具体的な取り組み方法に関して検討を行うこと。

### (2) 分別収集計画

分別収集方法について必要に応じて総合的な見直しを行い、当市の特性に合致した分別収集計画案を立案するものとする。

### (3) ごみの適正な処理及びこれを実施する者に関する基本的事項

ごみの種類ごとに以下の項目について検討を行い、処理計画を策定すること。策定に際しては、排出抑制・再生利用及び分別区分等との適合性及び広域処理の合理性・可能性について十分検討すること。

#### a) ごみ処理方法及び処理主体

ごみ種類ごとの処理の方法及び処理主体を定めること。

#### b) 収集・運搬計画

ごみ種類ごとに、収集形態、収集回数、収集体制及び収集運搬資材等を定めること。

#### c) 中間処理計画

ごみ処理内訳の推計結果に基づき、中間処理の対象とするごみ種類及びごみの要処理量を定めること。これを踏まえ、適正処理施設等に関して、現有施設の状況等を踏まえた上で、中間処理に対する計画を立案すること。

#### d) 最終処分計画

ごみの排出抑制、資源化、再生利用及び焼却等の中間処理等によるごみの減量化・減容化を踏まえ、最終処分の対象とするごみを設定し、最終処分に対する計画を立案すること。

### (4) ごみ処理施設の整備に関する事項

今後整備が必要となる施設に関して、整備方針等を検討し整理すること。

(5) その他の計画

a) ごみ減量化推進体制

ごみの減量化対策を実効あるものとするため、ごみ減量化の推進体制について検討を行うこと。

b) 事業者の協力

排出事業者、収集運搬業者等に対してごみ減量化のための協力要請に関する基本方針を定めること。

c) 廃棄物再生事業者の協力

ごみの資源化、再生利用が円滑に推進できるよう廃棄物再生事業者等との連携、協力体制についての検討を行うこと。

d) 特定管理一般廃棄物及び適正処理困難物

特定管理一般廃棄物及び適正処理困難物に対する対処方針の検討を行うこと。

(6) 食品ロス削減推進計画

国や県の資料を用いて、食品ロス削減推進計画を策定すること。策定にあたっては、鹿島共同可燃ごみクリーンセンターの組成調査結果等も参考にしたうえで当市の課題を定め、目標を設定すること。

(7) プラスチック資源循環に係る推進

令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことも踏まえ、当市のプラスチックごみの排出抑制に関する事項等を取りまとめ、当市と協議の上で今後のプラスチック資源循環に係る事項を検討し本計画にまとめること。



## 第2節 一般廃棄物(生活排水)処理基本計画

計画の策定にあたっては、上位計画との整合を図り策定すること。

### 1. 地域特性の整理

地域特性については「ごみ処理基本計画」の基礎的事項の把握と同様とする。

### 2. 生活排水処理等の現状

計画の策定にあたり基本的事項として、次に示す生活排水処理等に関する事項について、おおむね過去5年の資料等により整理・把握するものとする。

#### 1) 生活排水処理施設の整備状況及びし尿等の処理実績、収集運搬等の実績

生活排水処理施設の整備状況やし尿及び浄化槽汚泥の処理実績、収集運搬等の実績について、現状をとりまとめるものとする。

#### 2) 生活排水処理に関する課題の抽出・整理

地域特性および処理等の実態を解析し、生活排水処理事業を推進するうえでの課題を抽出し、整理するものとする。

### 3. 生活排水処理計画策定

生活排水処理をめぐる今後の社会・経済情勢等を踏まえ、当市における生活排水処理基本計画の基本方針を明らかにするものとする。

#### 1) 生活排水処理に係る基本方針の策定

当市の特性、水質保全に関する状況を踏まえ、身近な生活環境や公共用水域の水質保全の必要性等に配慮して、生活排水処理の基本方針を検討するものとする。あわせて、長期計画目標年次は、原則として計画策定時より15年程度とし、必要に応じて中間目標年次を設けること。

#### 2) 将来予測（推計）

本計画の目標年次におけるし尿等の排出量の予測を行う。

##### (1) 行政区域人口の推計

当市の状況及び将来構想を十分に把握した上で、ごみ処理基本計画及び下水道人口等との整合を図った予測を行う。

##### (2) 計画収集人口等の推計

計画収集人口、水洗化人口（公共下水道、集落排水、合併浄化槽等）、単独浄化槽、自家処理人口について予測を行う。

##### (3) し尿等汚泥発生量の原単位の推計

過去5年以上の生活排水処理実績をもとに、し尿浄化槽汚泥計画1人1日排出量、生し尿計画1人1日排出量の予測を行う。

##### (4) し尿要処理量推計

計画収集人口、浄化槽人口並びに排出原単位の推計結果より、し尿要処理量の予測を行う。

### 3) 基本計画の策定

#### (1) 生活排水処理の処理主体

基本方針に基づき、目標年次における生活排水の種類別、処理形態別の処理主体を明らかにするものとする。

#### (2) 処理の目標

生活排水処理を推進していく上での処理目標を設定すること。

#### (3) し尿・汚泥処理計画

##### a) 収集・運搬計画

収集方式、収集体制、収集車両必要台数等を検討し、将来の収集運搬の在り方について検討するものとする。

##### b) 中間処理計画

し尿・浄化槽汚泥の中間処理のあり方について検討するものとする。

##### c) 最終処分計画

再資源化計画等を勘案しつつ、し渣等の最終処分の方針を明らかにする。

#### (4) その他の計画

##### a) 住民に対する広報・啓発活動

生活排水対策の必要性、浄化槽の適正管理の重要性等について市民に周知するための方法について検討を行うものとする。

##### b) 地域に関する諸計画との関係

##### c) 地域開発計画等

地域開発計画、地域環境保全計画等の諸計画との関係について、整合が図られているか等の確認を行う。

### 第3節 循環型社会形成推進地域計画

当市が計画している汚泥再生処理施設の整備事業等について、交付金制度を適用して進めていくために必要な計画を策定する。

本計画では、計画対象地域の循環型社会形成推進を図るための一般廃棄物処理全体の計画について、廃棄物処理法第5条の2および同第5条の3との整合性を図りながら、計画対象地域・計画期間・基本的な方向性・処理の目標等について整理していく。作成内容については、環境省の提示する循環型社会形成推進地域計画のマニュアルに準拠するものとする。

#### 1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的事項

##### (1) 対象地域

対象となる地域を明確にする。

##### (2) 計画期間

計画期間は令和8年度から最大7年とする。

##### (3) 基本的な方向性

上位計画との整合性、地域の廃棄物の発生、排出特性やこれまでの廃棄物施策の推移、産業動向など地域の特色に配慮した重点的な施策の方向を示す。

#### 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

##### (1) 一般廃棄物等の処理の現状

一般廃棄物等の処理の現状については、排出量、再生利用量、中間処理減量化量、熱回収量、最終処分量、資源化量、その他必要な指標を用いて現状を把握する。

##### (2) 一般廃棄物処理等の処理目標

目標については、排出量、再生利用量、中間処理量、減量化量、熱回収量、最終処分量、資源化量、その他等、必要に応じた指標の目標値について、グラフなどを用いて、分かり易くとりまとめること。

#### 3. 施策の内容

##### (1) 発生抑制、再使用の推進

発生抑制や再使用に関する施策の現状をとりまとめ、今後の循環型社会形成に向けて地域で解決可能な有効・必要となる施策について、内容をとりまとめるものとする。

##### (2) 処理体制

一般廃棄物（家庭系、事業系ごみ）および産業廃棄物（併せ）の処理体制についての現状と今後をとりまとめ、今後の循環型社会形成に向けて有効・必要となる施策について、分かりやすく内容をとりまとめる。

(3) 処理施設の整備

当市が計画している廃棄物処理施設について、その位置付け、整備時期等を明確にした上で、本地域計画の交付対象に該当する施設整備内容（施設の機能や規模）について、一覧表にとりまとめ、その整備理由などを明らかにする。

(4) 施設整備に関する計画支援事業

施設整備を行う際に必要となる各種調査等について、その必要性や調査内容等をとりとめる。

(5) その他の施策

循環型社会形成を推進していく上で必要となる施策のうち、前述した施策以外で必要となるものについて、内容をとりとめる。一般廃棄物の不法投棄対策や災害時の廃棄物処理に関する事項など。

4. 計画のフォローアップと事後評価

当該計画における計画目標値の達成状況等について、毎年、計画の進捗状況を把握し、必要に応じて、協議会を開催し、計画の見直しを図る。また、計画期間終了後、目標達成状況の評価を行う。評価結果は、次期計画策定に反映させるものとする。

5. 各種添付資料作成

(1) 関係機関協議への出席および資料作成

県及び関係機関との協議について当市の要請に基づき、必要に応じて対応すること。

(2) 循環型社会形成推進地域計画添付資料の作成

本計画策定に必要となる各種添付資料を作成すること。

**第4節 打合せ協議等**

1. 打合せ協議

本業務での計画策定にあたっては当市との打合せ3回とする（初回1回・中間1回・最終1回）

2. 廃棄物減量等推進審議会の支援

一般廃棄物処理基本計画策定にあたって、審議会を開催する予定である。本審議会の開催にあたり資料作成等を支援すること。